

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	4 誰もが安心して生活できる環境づくり
施策関係課	(福祉部)福祉総務課・福祉監査課・生活福祉1課・障害福祉課・わかゆり学園 / (保健部)保健総務課・生活衛生課 / (学校教育部)庶務課

●施策の基本方針(目標)	
子どもから高齢者まで、年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もがその人らしく、安心して充実した生活ができる環境を整えます。	

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査: I-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	31.0(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.800	32.100	0.000			
指標②	名称	障害者相談支援センターの相談件数				単位	件
	目標値	62,355(令和7年度)		現状値	41,847(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	65,683.000	74,411.000	0.000			
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	3,904,537	4,262,586	3,819,216	3,715,038	0
	概算人件費	1,292,885	1,270,504	1,297,878	1,279,268	0
	総事業費	5,197,422	5,533,090	5,117,094	4,994,306	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③ 50	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	51		52.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
社会福祉審議会経費	福祉部	94	319	815	1,003	0	58	現状維持で実施
	福祉総務課	2,528	1,386	711	693	0		
民生委員推薦会経費	福祉部	58	51	73	73	0	56	現状維持で実施
	福祉総務課	790	770	790	790	0		
民生委員・児童委員活動事業	福祉部	63,912	65,215	67,638	67,638	0	56	現状維持で実施
	福祉総務課	11,850	11,550	11,850	11,850	0		
福祉の日推進事業	福祉部	4,101	5,788	6,000	6,000	0	54	現状維持で実施
	福祉総務課	3,950	3,850	3,950	3,950	0		
社会福祉施設人材養成・確保支援事業	福祉部	1,800	1,352	1,800	1,800	0	42	現状維持で実施
	福祉総務課	1,659	1,540	1,580	1,540	0		
社会福祉協議会補助事業	福祉部	190,370	223,664	235,405	221,217	0	52	拡充して実施
	福祉総務課	632	616	869	869	0		
社会福祉事業団補助事業	福祉部	57,171	124,240	125,940	125,940	0	56	現状維持で実施
	福祉総務課	632	616	869	869	0		
重層的支援体制移行準備事業	福祉部	—	13,282	28,679	—	—	55	拡充して実施
	福祉総務課	—	15,400	15,800	—	—		
社会福祉施設等指導監査費	福祉部	4,090	9,511	10,181	10,181	0	56	現状維持で実施
	福祉監査課	100,330	107,800	110,600	110,600	0		
葬祭事業	保健部	16,980	16,480	19,000	19,000	0	56	現状維持で実施
	保健総務課	3,318	3,234	3,397	3,397	0		

単位施策名 ② 障害者を支える仕組みづくりの推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
地域生活支援事業	福祉部	600,150	568,392	575,203	595,384	0	52	現状維持で実施
	障害福祉課	11,850	11,550	11,850	11,850	0		
社会福祉審議会経費	福祉部	506	844	1,557	1,205	0	58	現状維持で実施
	障害福祉課	11,060	10,780	11,060	11,060	0		
社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	45,420	45,728	46,040	46,357	0	60	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	553	0		
しらゆりの家指定管理者管理運営費	福祉部	77,000	77,000	77,000	77,000	0	60	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	553	0		
生活介護きじばと指定管理者管理運営費	福祉部	527	1,388	2,261	3,145	0	60	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	395	0		
就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費	福祉部	809	1,181	1,559	1,942	0	60	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	395	0		
生活支援事業	福祉部	12,309	12,632	13,978	13,978	0	54	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
障害者社会参加促進事業	福祉部	59,973	57,646	82,871	83,179	0	50	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
障害者就労支援事業	福祉部	9,000	9,000	9,000	9,000	0	50	現状維持で実施
	障害福祉課	1,580	1,540	1,580	1,580	0		

単位施策名 ② 障害者を支える仕組みづくりの推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
福祉手当給付事業	福祉部	592,295	598,203	610,343	610,343	0	54	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	7,900	0		
重度心身障害者医療費助成事業	福祉部	1,040,915	992,923	975,010	975,010	0	54	現状維持で実施
	障害福祉課	23,700	23,100	23,700	23,700	0		
居宅改善整備費助成事業	福祉部	240	240	240	240	0	50	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	539	0		
福祉団体等助成事業	福祉部	1,769	1,791	1,872	972	0	58	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	395	0		
障害者スポーツ秋季大会経費	福祉部	0	0	257	257	0	46	現状維持で実施
	障害福祉課	2,370	2,310	2,370	2,370	0		
障害者支援施設措置委託事業	福祉部	4,422	4,422	4,512	4,512	0	38	現状維持で実施
	障害福祉課	79	77	79	79	0		
施設事業費等補助事業	福祉部	11,445	12,168	12,288	12,288	0	58	現状維持で実施
	障害福祉課	142	1,540	1,580	1,580	0		
認定審査会関係経費	福祉部	6,601	7,137	7,062	7,142	0	56	現状維持で実施
	障害福祉課	8,216	8,008	8,216	8,008	0		
障害者事業所支援事業	福祉部	138,952	153,021	175,129	103,229	0	60	現状維持で実施
	障害福祉課	632	616	632	632	0		
障害者福祉施設整備費補助事業	福祉部	12,380	136,893	10,500	0	0	58	現状維持で実施
	障害福祉課	790	770	790	0	0		
障害福祉サービス事業所施設運営費	福祉部	189,949	190,866	207,869	207,869	0	52	効率化して実施
	わかゆり学園	316,000	308,000	316,000	316,000	0		
障害福祉サービス事業所園外訓練事業	福祉部	0	0	390	390	0	52	効率化して実施
	わかゆり学園	316,000	308,000	316,000	316,000	0		
地域活動支援センター施設運営費	福祉部	5,496	5,154	6,067	6,067	0	52	効率化して実施
	わかゆり学園	19,500	19,100	19,500	19,500	0		
児童発達支援センター施設運営費	福祉部	41,815	41,577	46,159	46,159	0	54	効率化して実施
	わかゆり学園	94,800	92,400	94,800	94,800	0		
児童発達支援センター園外訓練事業	福祉部	214	179	431	431	0	52	効率化して実施
	わかゆり学園	94,800	92,400	94,800	94,800	0		
障害児(者)相談支援事業	福祉部	1,859	1,878	2,273	2,273	0	54	効率化して実施
	わかゆり学園	23,700	23,100	23,700	23,700	0		
児童発達支援事業所施設運営費	福祉部	9,104	9,245	10,027	10,027	0	52	効率化して実施
	わかゆり学園	39,500	38,500	39,500	39,500	0		
児童発達支援事業所園外訓練事業	福祉部	99	89	228	228	0	52	効率化して実施
	わかゆり学園	39,500	38,500	39,500	39,500	0		

単位施策名 ③ 低所得者の生活安定への支援								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
福祉資金貸付事業	福祉部	566	415	2,079	2,079	0	50	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,310	0		
生活困窮者自立相談支援事業	福祉部	46,220	46,110	46,838	46,838	0	50	現状維持で実施
	生活福祉1課	13,904	10,318	12,403	12,403	0		
生活困窮者就労準備支援事業	福祉部	6,936	6,936	7,352	7,352	0	46	現状維持で実施
	生活福祉1課	2,212	2,772	2,844	2,844	0		
生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	福祉部	11,450	15,320	19,680	19,680	0	54	現状維持で実施
	生活福祉1課	790	1,925	1,975	1,975	0		
生活保護受給者就労支援事業	福祉部	34,363	34,363	48,562	48,562	0	58	現状維持で実施
	生活福祉1課	2,212	2,849	2,528	2,528	0		
被保護者健康管理支援事業	福祉部	4,199	3,968	4,262	4,262	0	48	現状維持で実施
	生活福祉1課	1,580	2,310	2,370	2,370	0		
奨学事業運営費	学校教育部	19,311	19,436	22,815	22,815	0	54	現状維持で実施
	庶務課	23,700	15,400	15,800	15,800	0		
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	福祉部	311,864	472,804	—	—	—	38	廃止
	生活福祉1課	8,848	8,624	—	—	—		

単位施策名 ④ 環境衛生の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
公衆衛生大会事業	保健部	199	124	312	312	0	44	現状維持で実施
	保健総務課	1,185	1,155	1,185	1,185	0		
公衆浴場近代化設備資金補助事業	保健部	757	604	1,200	1,200	0	50	現状維持で実施
	保健総務課	395	385	395	395	0		
火葬施設指定管理者管理運営費	保健部	234,730	235,402	260,906	260,906	0	56	現状維持で実施
	保健総務課	1,659	1,617	2,528	2,528	0		
安行霊園施設管理費	保健部	15,688	23,691	9,523	9,523	0	51	拡充して実施
	保健総務課	3,318	3,234	4,503	4,503	0		
生活衛生事業	保健部	4,955	3,966	6,305	6,305	0	52	効率化して実施
	生活衛生課	27,650	26,950	27,650	26,950	0		
動物指導事業	保健部	7,076	5,422	8,534	8,534	0	52	現状維持で実施
	生活衛生課	39,500	30,800	31,600	30,800	0		
畜犬登録事業	保健部	4,398	4,526	5,191	5,191	0	52	現状維持で実施
	生活衛生課	7,110	6,930	7,110	6,930	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉審議会経費			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	社会福祉法、民生委員法、身体障害者福祉法、児童福祉法、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉法をはじめ民生委員法や身体障害者福祉法、児童福祉法等の法令に基づき、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する社会福祉法第7条第1項の規定による法定設置機関であり、本市の社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的としている。	社会福祉法をはじめ、民生委員法や身体障害者福祉法、児童福祉法等の法令に基づき、広く社会福祉に関する事項を調査・審議することから、複数の専門分科会や部会により具体的・専門的な案件について調査・審議を行い、この決議を審議会全体の決議としている。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	委員の改選期を迎え、公募委員が全専門分科会に配置できた。更に、児童福祉専門分科会には、新たに子ども条例検討部会を設置した。各専門分科会及び部会により、具体的・専門的な案件について調査・審議を行った。	具体的・専門的な案件について、調査・審議を行うことにより、今後の施策の推進に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	3 細目	1 細々目	社会福祉審議会経費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	132	652		1,004		815	1,003					
決算額(B)=(C)+(D)	109	94		319								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	109		94		319	815					
概算人件費(E)	1,185		2,528		1,386		711		693			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.32	0.00	0.18	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,294		2,622		1,705		1,526		1,696			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	委員改選期であったが、3専門分科会ともに公募委員の募集に定員以上の応募があり、市民の関心の高まりを認識した。 各専門分科会及び部会では活発な意見があり、福祉の貴重な意見聴取の機会となった。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	民生委員推薦会経費			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり		
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員法施行細則		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民生委員・児童委員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民生委員・児童委員候補者を国へ進達するため。	3年に1度の一斉改選及び欠員補充のために、地域から推薦された民生委員・児童委員候補者を選考するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度は一斉改選期であったことから、598名の推薦作業をおこなった。	598名の民生委員・児童委員を委嘱することにつながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	民生委員推薦会経費	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度	
予算額(A)	59	73		73		73	73	
決算額(B)=(C)+(D)	59	58		51				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	59		51		73		
概算人件費(E)	790		790		770	790	790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	849		848		821	863	863	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	民生委員・児童委員の欠員状態が続いており、一斉改選以後も、引き続き推薦会を開催する必要があります。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	民生委員・児童委員活動事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり		
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員児童委員活動費等交付要綱、川口市民生委員児童委員協議会交付金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民生委員・児童委員 川口市民生委員児童委員協議会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地域における民生委員・児童委員の活動を支援するため。	【市】協議会及び委員に対する活動費等の交付 【民生委員】地域住民の見守り及び各種相談を行政等へつなげる 【協議会】委員の資質向上のための情報収集、研修等の企画及び市内17地区協議会への指導や連絡調整 【協力員】委員の活動に対する補佐・協力	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	協議会及び委員に活動費等を交付した。	民生委員・児童委員の活動を支援することによって、地域福祉の推進に寄与することができた。 各委員は地域において延べ77,650日間にわたり、様々な地域福祉活動を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	民生委員・児童委員活動事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	67,613	65,500		69,008		67,638		67,638		
決算額(B)=(C)+(D)	63,500	63,912		65,215						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	63,500		63,912		65,215		67,638		
概算人件費(E)	11,850		11,850		11,550		11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,350		75,762		76,765		79,488		79,488	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	少子高齢社会の進展によって民生委員・児童委員の重要度が高まる一方、負担の増加やなり手不足が課題となっている。民生委員・児童委員活動の負担軽減を図る一つの手段として、令和元年12月から「民生委員協力員」制度を導入したが、今後も継続して負担軽減策を検討するとともに、欠員解消に向けた取り組みに努めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	福祉の日推進事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市福祉の日推進委員会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「心の福祉」の精神を、広く市民に啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進するため。	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市社会福祉大会の開催 ・福祉の日デザイン画募集事業 ・プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚者への賀詞贈呈事業 ・その他社会福祉の推進に関する啓発活動 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の日デザイン画募集を通して、福祉のまちづくりの推進を図った。 ・結婚70年・60年・50年を迎えた市民に対して、プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚賀詞の贈呈及び市長との写真撮影会を行った。 	社会福祉大会は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催規模を縮小し、10月22日に式典のみ実施した。また、「プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚賀詞贈呈」及び市長との写真撮影会についても、感染拡大防止を徹底したうえで開催し好評を得た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	社会福祉大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	大会会場である「リア メインホール」の収容人数を目標値とした。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	1,900.00		1,900.00		1,900.00		1,900.00		0.00
	実績値・達成状況	126.00	未達成	277.00	未達成	790.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	6 細々目	福祉の日推進事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	6,000	4,765		6,000		6,000		6,000		
決算額(B)=(C)+(D)	3,486	4,101		5,788						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,486		4,101		5,788		6,000		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,850		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,436		8,051		9,638		9,950		9,950	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業運営が補助金と寄付によるものであるため、今後の事業推進にあたっては、より効率的なあり方、業務プロセスの改善を検討する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉施設人材養成・確保支援事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	川口市社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要綱・要領、川口市社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱・要領				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に在所する社会福祉法人が設置する社会福祉施設等(母子生活支援施設、保育所、救護施設、更生施設、授産施設、養護・特別養護・軽費老人ホーム、婦人保護施設、社会事業授産施設、幼保連携型認定こども園)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	質の高いサービスの提供、職員の意欲及び技術の向上と施設への定着を目的として、資格取得と職員のスキルアップ等に係る費用を助成するもの。 また、女性職員の仕事と家庭の両立を図るため、産休代替職員設置費等を助成するもの。	対象施設への通知 協議 補助金決定業務 補助金確定業務 補助金交付	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	キャリアアップ事業については、施設から申請があり、市内民間社会福祉施設職員の資格取得や処遇技術の向上を支援した。 子育て支援事業については、数件の相談はあったが申請なし。	職員の資格取得やスキルアップの支援、また、女性が多い福祉の現場において、職員が働きやすい魅力ある職場作りを支援することで、福祉人材の定着と意欲の向上につながるるとともに、施設におけるサービスの向上が見込まれた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付施設数			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した施設数				
	単位	施設	指標の種別	活動		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	5.00		7.00		6.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	12 細々目	社会福祉施設人材養成・確保支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,800	1,800		1,800		1,800	1,800			
決算額(B)=(C)+(D)	797	1,800		1,352						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	797	1,800		1,352		1,800			
概算人件費(E)	3,950	1,659		1,540		1,580	1,540			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.21	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,747	3,459		2,892		3,380	3,340			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	キャリアアップ支援事業補助金については、各施設職員の離職、新規採用及び人事異動の状況が予測しにくい、申請件数にバラツキがあり、正確な事業費の算出が困難である。 また、子育て支援事業補助金については、補助対象となる職員の要件が突発的または偶発的要因を含むことから、申請の予測が困難である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉協議会補助事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	川口市社会福祉協議会補助金要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉協議会(社協)	地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社協の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給した。	地域に密着したきめ細やかな福祉活動を展開することで、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	6 細目	1 細々目	社会福祉協議会補助事業						
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度						
予算額(A)	243,133	207,635		233,426		235,405	221,217						
決算額(B)=(C)+(D)	167,958	190,370		223,664									
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0						
	一般財源(D)	167,958	190,370		223,664		235,405	221,217					
概算人件費(E)		316	632		616		869	869					
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		168,274	191,002		224,280		236,274	222,086					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	複雑化・多様化する住民ニーズに対応する社会福祉事業の実施に伴い、人件費が増加傾向にあるが、地域福祉の推進に欠かせない団体であるため、より効率的な事業展開を促してい	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉事業団補助事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉事業団補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	事業団の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給した。	民間事業者が担うことができない分野を公共的立場から積極的に担当し、適切な福祉サービスを提供するなど、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	7 細目	1 細々目	社会福祉事業団補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	130,989	57,171		124,240		125,940		125,940		
決算額(B)=(C)+(D)	130,989	57,171		124,240						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	130,989		57,171		124,240		125,940		
概算人件費(E)	316		632		616		869		869	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.11	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	131,305		57,803		124,856		126,809		126,809	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	多様化する住民ニーズに対応した福祉事業の実施に伴い、人件費が増加傾向にあるため、引き続き自主的な経営改善を促していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	重層的支援体制移行準備事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7947	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・庁内関係部署 ・支援関係機関	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉法のに基づき、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行う	・多機関協働の取組 ・庁内連携体制の構築等の取組	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	重層的支援会議開催2回、支援プラン作成2件、その他支援会議開催30回、重層的支援体制整備事業への移行準備計画策定、包括的な支援体制検討会議開催3回、包括的な支援体制検討会議専門部会開催4回、庁内相談支援包括化推進員配置12課15名、庁内向け研修会開催6回、包括的相談支援事業者研修会開催3回、支援関係機関主催研修出講2回	・複雑化・複合化した相談66件、その他庁内関係部署及び支援関係機関からの相談296件を受理し、課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理などの調整機能を果たした ・重層的支援体制整備事業への移行に向け、これまでの福祉、子ども、保健分野に加え、DV及び多文化共生分野を加えることで、庁内の包括的な支援体制の連携強化が図れた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	11 細目	1 細々目	重層的支援体制移行準備事業			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	0	0	14,347	28,679	0					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	13,282							
財源※	特定財源(C)	0	0	12,516	15,870					
	一般財源(D)	0	0	766	12,809					
概算人件費(E)	0	0	15,400	15,800	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	0	28,682	44,479	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	・重層的支援体制整備事業への移行準備には、当初予定していた3年を要しないことから、令和6年度から本格実施できるよう、関係部署との調整を進める ・本格実施の際には、当初から関連する5つの事業が円滑に実施できるよう、連携ツールや事業実施の流れなどの検討の他、支援関係機関への研修なども行う	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉施設等指導監査費			担当	福祉部 福祉監査課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9421	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	社会福祉法第56条・第70条、児童福祉法第46条、介護保険法第23条、障害者総合支援法第10条 他				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人、児童福祉施設、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等	施設等利用者、利用者家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営、事務処理が適正に行われているかどうかを明らかにし、利用者が適切なサービスを受けられるよう環境を整備するもの。	社会福祉法人、社会福祉施設等の実地での指導監査業務を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・指導監査計画対象施設に対しての定期実地指導の実施及び動画配信による集団指導の実施 ・5000万円以上の補助金を交付された社会福祉施設に対しての着工時、中間時、完成時の検査の実施 ・通報等による随時指導、監査の実施	社会福祉施設等を定期、随時で指導監査することにより、利用者が適切なサービスを受けられるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期実地指導及び工事検査件数			指標・目標値の説明(算定式)	サービスの種別ごとに設定された実地指導周期を基に各年度の実地指導計画を策定し、当該年度の目標値とする。				
	単位	施設	指標の種別	活動		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	588.00		561.00	620.00	695.00	0.00			
	実績値・達成状況	299.00	達成	562.00	達成	676.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	10 細目	1 細々目	社会福祉施設等指導監査費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	5,248	5,092		10,395		10,181	10,181			
決算額(B)=(C)+(D)	4,110	4,090		9,511						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	4,110		4,090		9,511	10,181			
概算人件費(E)	94,800	100,330		107,800		110,600	110,600			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.70	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	98,910	104,420		117,311		120,781	120,781			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	目標設定した定期実地指導を計画的に行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	葬祭事業			担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市補助金等交付規則、川口市葬祭事業実施要綱、川口市葬祭事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・葬儀を行う市民等 ・登録葬祭業者			葬儀を行う市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民の葬儀費用の負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。			・葬儀を行うに当たって必要となる最小限の内容を市が基本仕様として定め、登録葬祭業者が葬儀を実施する。 ・市が登録葬祭業者に対し補助金を交付し、葬儀に要する経費の一部を負担する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	葬祭事業の適用を受けて行った葬儀に対し、補助金を交付した。			市民の葬儀費用の負担を軽減させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	葬祭事業利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	534.00		518.00		505.00		達成		達成
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		4款	1項	3目	2細目	1細々目	葬祭事業	
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予算額(A)	20,030		19,412		19,000		19,000		19,000
決算額(B)=(C)+(D)	17,360		16,980		16,480		16,480		16,480
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0
	一般財源(D)		17,360		16,980		16,480		16,480
概算人件費(E)		3,318		3,318		3,234		3,397	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.43	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		20,678		20,298		19,714		22,397	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	多様化する葬儀のニーズに対応するため、登録葬祭業者との意見交換などにより、内容の改善を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域生活支援事業				担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	障害者総合支援法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	事業委託業者及び登録事業者	市内の障害児者およびその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立の支援及び福祉の増進を図る。	障害者福祉の増進と自立した日常生活又は社会参加活動の向上における支援	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	障害者および家族からの相談受付 リフト車の貸し出し 手話通訳者、要約筆記者の派遣 広報誌等の点字録音 重度障害者入浴介護 地域生活支援事業に位置付けられている事業経費の補助	在宅障害者が障害福祉サービスの利用や、地域で活動を開始するために必要な助言や支援を行うとともに、具体的な支援を提供する事業者への補助金支給により、サービスの量や質が確保している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者派遣件数			指標・目標値の 説明(算定式)	聴覚障害者の意思疎通支援のため手話通訳者を派遣するもの 前年度の実施値等を勘案して算定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	1,402.00		未達成		1,504.00		1,403.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	3 目	3 細目	2 細々目	地域生活支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	644,348	619,560		577,254		575,203		595,384			
決算額(B)=(C)+(D)	562,837	600,150		568,392							
財源※	特定財源(C)	240,125	268,238		211,569		210,550				
	一般財源(D)	322,712	331,912		356,823		364,653				
概算人件費(E)	11,850	11,850		11,550		11,850		11,850			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	574,687	612,000		579,942		587,053		607,234			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	障害者相談支援センターでは障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行っているが、対応件数は年々増加している状況であり今後も相談支援体制について検討する必要がある。また、障害種別に応じた必要な支援を把握しながら事業を継続する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉審議会経費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法施行令、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。	社会福祉事業の基本事項・諸制度の運営について、市長の諮問があった事項を審議する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	障害者福祉専門分科会及び障害者福祉専門分科会審査部会の開催	社会福祉事業に関する施策の総合的、計画的な運営が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
単位	指標の種別		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
目標値										
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	社会福祉審議会経費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,304	1,210		1,205		1,557		1,205		
決算額(B)=(C)+(D)	1,003	506		844						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,003		506		844		1,557		
概算人件費(E)	11,060		11,060		10,780		11,060		11,060	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,063		11,566		11,624		12,617		12,265	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、川口市社会福祉センター設置及び管理条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	地域活動支援センターの利用決定を受けた障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るため。	創作的活動、機能回復訓練などのサービスを提供する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・日中活動—絵画、陶芸、リハビリ ・生活指導—服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	2 細目	2 細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度	
予算額(A)	18,549	45,420		45,728		46,040	46,357	
決算額(B)=(C)+(D)	18,549	45,420		45,728				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	18,549	45,420		45,728		46,040	
概算人件費(E)	553	553		539		553	553	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,102	45,973		46,267		46,593	46,910	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら、施設運営を続けていかなければならない。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	しらゆりの家指定管理者管理運営費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例、川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人みめま福祉会	病気や急用等で一時的に家族の介護が受けられない障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の心身の健康保持並びに障害者及び家族の生活の安定を図るため。	障害者の身体状況に応じて食事、入浴、排泄、余暇活動等について、専門スタッフが支援する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・食事、入浴、排泄、着替えなどの介助 ・見守りやその他の必要な支援	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)							
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値										
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	2 細目	3 細々目	しらゆりの家指定管理者管理運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	69,430	77,000		77,000		77,000	77,000			
決算額(B)=(C)+(D)	69,430	77,000		77,000						
財源※	特定財源(C)	0	1,398		1,151		1,384			
	一般財源(D)	69,430	75,602		75,849		75,616			
概算人件費(E)	553	553		539		553		553		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,983	77,553		77,539		77,553		77,553		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら、施設運営を続けていかなければならない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活介護きじばと指定管理者管理運営費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例、川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	生活介護を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、生活介護事業を実施し、障害者に対し、身の介護を行うとともに生産活動等の機会を提供する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・日中活動一屋内受注軽作業、機能訓練 ・生活指導一服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	障害者の自立促進、生活指導、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	2 細目	4 細々目	生活介護きじばと指定管理者管理運営費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	6,274	527		1,388		2,261		3,145				
決算額(B)=(C)+(D)	6,274	527		1,388								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	6,274	527		1,388		2,261		3,145			
概算人件費(E)	395	395		385		395		395				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,669	922		1,773		2,656		3,540				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら、施設運営を続けていかなければならない。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例、川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	就労継続支援を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、就労継続支援B型を実施し、一般企業等への就労が困難な障害者の働く場の提供及び訓練により就労に向けた知識及び能力の向上を図るための支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・日中活動-受注作業、自主製品作成 ・生活指導-服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	2 細目	5 細々目	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	4,451	809		1,181		1,559		1,942			
決算額(B)=(C)+(D)	4,451	809		1,181							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	4,451		809		1,181		1,559		1,942	
概算人件費(E)	395		395		385		395		395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,846		1,204		1,566		1,954		2,337		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりながら、施設運営を続けていかなければならない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活支援事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	身体障害者福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、身体障害児者、福祉サービス事業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	障害者理解のための普及啓発 在宅身体障害児者の居宅生活支援 障害施設利用者の歯科衛生指導	障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発活動における市民、福祉サービス事業者向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科健診支援	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発における市民、福祉サービス事業者向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科健診支援	障害児者の日常生活支援の一助となっており、事業における利用者は増加している。支援者や家族向けの障害における普及啓発講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業の一部中止やリモートでの実施とした。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	3 細目	1 細々目	生活支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	13,335	13,372		13,980		13,978	13,978				
決算額(B)=(C)+(D)	11,950	12,309		12,632							
財源※	特定財源(C)	2,645	2,661		1,939		2,797				
	一般財源(D)	9,305	9,648		10,693		11,181				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,850	20,209		20,332		21,878	21,878				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	紙おむつの支給や難聴時補聴器購入補助については継続して取り組むことができている。市民や福祉サービス事業者に対する講演会や講習会については新型コロナウイルス感染防止の観点からオンラインでの開催等工夫して実施した。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害者社会参加促進事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	身体障害者福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	重度心身障害者、ボランティア	重度心身障害者、聴覚障害児者、ボランティア	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	サービスを提供することにより、障害者の自立心を向上させ社会参加への促進が図られる。	登録手話通訳者の養成、ガソリン、タクシー券の支給、重度障害者の介助者支援	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	登録手話通訳者養成講座の開催 重度心身障害者へのガソリン、タクシー券の支給 重度心身障害者の介助人への報償金支給 要約筆記者養成講座の開催	在宅の重度心身障害者の外出における人的、物的支援の一助となり、利用者や介助者数は増加している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	3 細目	2 細々目	障害者社会参加促進事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	65,312	66,967		63,143		82,871		83,179		
決算額(B)=(C)+(D)	58,560	59,973		57,646						
財源※	特定財源(C)	1,228	1,188		881		1,174			
	一般財源(D)	57,332	58,785		56,765		81,697			
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900		7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	66,460	67,873		65,346		90,771		91,079		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	ガソリン券・タクシー券の支給や介助人への報償金助成については事業を継続する必要がある。手話通訳者の養成講座については、新型コロナウイルス感染症への対策を取りながら今後も実施する必要がある。手話通訳者の養成については講座の内容等について改善するように検討が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害者就労支援事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	特定非営利活動法人かわぐち健康福祉サービス振興会	就労を希望する市内居住の障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の就労に関する相談や情報提供により、障害者の就労を総合的に支援するため、民間事業者に「川口市障害者就労支援センター」として委託している。	就労準備支援や職場体験実習支援、職場定着支援、職場開拓 障害者の就労に関する普及、啓発	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	障害者の就労に関する相談・助言や情報提供。 就労系事業所に対しての情報提供や連携。 雇用企業や実習受け入れ企業の開拓。	センターへの登録者や相談者は年々増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により、求人が減り、企業への就職者は目標数に満たなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	就労者数			指標・目標値の 説明(算定式)	川口就労支援センター支援にかかる就労者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	就労者数		就労者数		就労者数		就労者数		就労者数
	実績値・達成状況	31.00	-	28.00	-	53.00	-			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	3 細目	3 細々目	障害者就労支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	9,000	9,000		9,000		9,000		9,000			
決算額(B)=(C)+(D)	9,000	9,000		9,000		9,000		9,000			
財源※	特定財源(C)	4,428	4,194		3,452		4,152		4,848		
	一般財源(D)	4,572	4,806		5,548		4,848		1,580		
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,540		1,580		1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,580	10,580		10,540		10,580		10,580			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	自立支援協議会を活用し、就労支援センターを中心として就労系事業所全体のスキルアップに取り組んでいきたい。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	福祉手当給付事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令、同施行規則、川口市障害福祉手当支給条例、同施行規則				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する在宅の重度心身障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図る。	国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当)及び市の手当を支給	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	支給要件を満たした在宅の重度心身障害者へ手当を支給した。	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	4 細目	1 細々目	福祉手当給付事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	591,893	593,261		598,368		610,343	610,343				
決算額(B)=(C)+(D)	583,806	592,295		598,203							
財源※	特定財源(C)	217,475	215,845		216,915		223,183				
	一般財源(D)	366,331	376,450		381,288		387,160				
概算人件費(E)	7,900	7,900		7,700		7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	591,706	592,295		605,903		618,243	618,243				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	重度心身障害者医療費助成事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する重度心身障害者で、規定の要件に該当する障害者手帳を65歳未満で交付されたかた。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。	重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	支給要件を満たした重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成した。	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進及び負担の軽減が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	4 細目	2 細々目	重度心身障害者医療費助成事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,102,220	1,041,108		1,023,482		975,010		975,010		
決算額(B)=(C)+(D)	1,067,873	1,040,915		992,923						
財源※	特定財源(C)	605,908	583,195		556,150		539,048			
	一般財源(D)	461,965	457,720		436,773		435,962			
概算人件費(E)	26,070	23,700		23,100		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.30	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,093,943	1,040,915		1,016,023		998,710		998,710		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	居宅改善整備費助成事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	54	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	居宅改善整備を行う重度身体障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	重度身体障害者の居宅の住環境を改善することにより、障害者の福祉の増進を図る。	居宅改善整備を行う重度身体障害者への助成	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	重度身体障害者の居宅における段差の解消、浴槽の取替等について、障害に適應するように改善整備した場合、改善整備に要した経費の3分の2(上限24万円)を助成するもの。補助は1回限りとし、居宅の新築、増改築及び介護保険の対象となる住宅改修の場合は、補助対象外である。	令和4年度は1件の申請があった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	5 細目	1 細々目	居宅改善整備費助成事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	480	447			240		240		240	
決算額(B)=(C)+(D)	0	240			240					
財源※	特定財源(C)	0			120		120		120	
	一般財源(D)	0			120		120		120	
概算人件費(E)	553	553			539		553		539	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	553	793			779		793		779	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	特になし。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	福祉団体等助成事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	10	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	川口市障害者団体福祉事業補助金等交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市障害者団体連絡協議会、川口市身体障害者福祉会、川口市聴力障害者協会、川口市視力障害者福祉協会、川口市精神障害者家族会、川口あさひ福祉会、川口市障害者週間推進委員会	障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者団体が実施している各種活動の活性化と団体の健全育成及び障害者の自立心向上や社会促進を図るため。	各障害者団体への助成	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市の事業への協力 障害者週間記念事業	障害者団体の活動支援を行うことにより、活動の活性化が図られ、障害者が自ら自立し社会参加が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	6 細目	1 細々目	福祉団体等助成事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,872	1,872		1,791		1,872		972		
決算額(B)=(C)+(D)	1,846	1,769		1,791						
財源※	特定財源(C)	443		420		345		415		
	一般財源(D)	1,403		1,349		1,446		1,457		
概算人件費(E)	395		395		385		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,241		2,164		2,176		2,267		1,367	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害者スポーツ秋季大会経費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	満13歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者	身体障害者・知的障害者・精神障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	障害者の体力維持、増進ならびに社会参加の推進を図るとともに、障害者の多様なスポーツ活動への参加機会の拡大を図る。	障害者向けスポーツ活動(陸上競技・ボッチャ・グランドゴルフ等)	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	熊谷スポーツ文化公園陸上競技場及び彩の国くまがやドーム内で開催される障害者スポーツ活動(陸上競技・グランドゴルフ等)に参加予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会が中止となり、事業を実施しなかった。	大会は中止となったが、例年参加していた障害者からは参加を希望する問い合わせがあった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	7 細目	1 細々目	障害者スポーツ秋季大会経費			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	331	331	341	257	257					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	0							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	0	0	0	257					
概算人件費(E)	2,370	2,370	2,310	2,370	2,370					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,370	2,370	2,310	2,627	2,627					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	参加者は少数だが、参加意欲の高い障害者が参加している。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害者支援施設措置委託事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	知的障害者福祉法、知的障害者福祉法施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者支援施設	やむを得ない事由による措置が必要な障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者を施設入所させることにより、その障害者の保健福祉の向上を図るため。	障害者支援施設に入所させる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	障害者支援施設に入所させた。	障害者総合支援法で対応できない障害者を措置することにより、障害者の治療及び機能回復が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	8 細目	1 細々目	障害者支援施設措置委託事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	4,512	4,512		4,512		4,512		4,512		
決算額(B)=(C)+(D)	4,420	4,422		4,422						
財源※	特定財源(C)	3,093	3,452		3,302		3,093			
	一般財源(D)	1,327	970		1,120		1,419			
概算人件費(E)	79	79		77		79		79		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,499	4,501		4,499		4,591		4,591		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
38 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	施設事業費等補助事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市生活ホーム事業実施要綱、川口市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者に対する一時預かり、派遣介護、移送サービス、外出援助を実施する市の登録事業者及び障害者が利用する生活ホーム施設事業者	生活サポート事業、生活ホームを利用する障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域福祉サービスを提供する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。また、生活ホームの設置者に対して、運営経費の一部を補助することにより、利用する障害者の社会的自立の促進を図る。	生活サポート事業費補助金及び生活ホーム事業補助金を支給する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	支給要件に基づき事業所へ補助金を支給した。	障害者が地域で安心して暮らせるよう日常生活上の福祉向上、介護者の負担軽減が図られ、生活の場が確保された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	9 細目	1 細々目	施設事業費等補助事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	11,804	11,445		12,168		12,288	12,288				
決算額(B)=(C)+(D)	10,004	11,445		12,168							
財源※	特定財源(C)	5,001	5,722		5,717		5,897				
	一般財源(D)	5,003	5,723		6,451		6,391				
概算人件費(E)		142	142		1,540		1,580	1,580			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		10,146	11,587		13,708		13,868	13,868			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	認定審査会関係経費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法、川口市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例、同規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者総合支援法で定める障害福祉サービスのうち、介護給付の利用を希望する者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者総合支援法に基づく介護給付サービスを希望する障害者に対し、区分認定を行うことにより、そのサービスの必要性及び必要量を明確にすることを目的としている。	障害支援区分認定審査会の実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	障害支援区分認定のための調査及び審査判定を行った。	複数の専門家による視点から障害支援区分の審査を行った結果に応じて、障害福祉サービスの提供が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	認定審査会関係経費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	6,625	7,223		7,403		7,062	7,142			
決算額(B)=(C)+(D)	5,804	6,601		7,137						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	5,804	6,601		7,137		7,062	7,062		
概算人件費(E)	8,216	8,216		8,008		8,216	8,008			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,020	14,817		15,145		15,278	15,150			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害者事業所支援事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県共同生活援助事業費補助金交付要綱、ほか各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	グループホーム、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害児通所支援、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児が利用する短期入所事業及び日中一時支援事業所	左記の事業所を利用する障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業に要する経費の一部を補助することにより、利用者支援の充実・事業所の安定した運営及び資質の向上を図るため。	埼玉県共同生活援助事業、川口市共同生活援助事業、川口市障害者自立支援事業所体制強化支援事業、埼玉県在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、川口市重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、重症心身障害児通所事業所運営費、重症心身障害児通所施設体制整備に関する経費の一部を補助	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	事業に要する経費の一部を補助した。	障害者施設の新体系への移行促進が図られ、移行後についても安定した事業運営が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	3 目	4 細目	2 細々目	障害者事業所支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	78,351	145,720		193,960		175,129	103,229				
決算額(B)=(C)+(D)	74,329	138,952		153,021							
財源※	特定財源(C)	11,257	9,523		11,239		75,144				
	一般財源(D)	63,072	129,429		141,782		99,985				
概算人件費(E)		632	632		616		632	632			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		74,961	139,584		153,637		175,761	103,861			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害者福祉施設整備費補助事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9442	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	川口市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱、川口市障害者福祉施設整備強化支援事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市区域内に設置する障害者福祉施設の整備事業を行う社会福祉法人等	市内の障害児者およびその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の整備促進を図るため。	社会福祉法人等の法人への助成	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	社会福祉法人への助成	障害者の地域における住まいの場の整備促進につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	3 目	5 細目	1 細々目	障害者福祉施設整備費補助事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	111,695	149,273		147,393		10,500	0				
決算額(B)=(C)+(D)	107,522	12,380		136,893							
財源※	特定財源(C)	53,255	0		0		0	0			
	一般財源(D)	54,267	12,380		136,893		10,500	0			
概算人件費(E)	790	790		770		790	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	108,312	13,170		137,663		11,290	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害福祉サービス事業所施設運営費			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	障害者総合支援法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	わかゆり学園内において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	利用者各人の障害区分・能力・適性に合わせたグループごとに、委託業務(就労移行・就労継続B)、自主生産品作製等を行い、また、食事の配膳や清掃業務といった生活習慣を身に付け、障害者の社会参加や自立の促進を行うものである。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	生活介護事業所:皮製品作成、スリッパ作成、陶芸品作成、縫製品作成、木工品作成 就労移行、就労継続B型:民間業者から業務委託、縫製品作成	左記実施内容から、利用者が社会参加、経済活動を学ぶことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	4 目	3 細目	1 細々目	障害福祉サービス事業所施設運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	211,338	207,093		205,707		207,869	207,869			
決算額(B)=(C)+(D)	191,851	189,949		190,866						
財源※	特定財源(C)	136,304	146,790		0		185,965			
	一般財源(D)	55,547	43,159		190,866		21,904			
概算人件費(E)	316,000	316,000		308,000		316,000	316,000			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	507,851	505,949		498,866		523,869	523,869			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	わかゆり学園での生活介護、就労移行支援、就労継続B型事業所利用者を支援するうえで必要経費は、「新しい生活様式」の則り再検討したうえで、可能な限り最小限に努める。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害福祉サービス事業所園外訓練事業			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	障害者総合支援法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	園外において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	園外での職員・利用者のレクリエーション等を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	新型コロナウイルス感染拡大のため、園外での活動を同じ目的の園内活動に代替して実施した。	左記実施内容から、利用者が社会参加を学ぶことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	4 目	4 細目	1 細々目	障害福祉サービス事業所園外訓練事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	286	390		286		390	390				
決算額(B)=(C)+(D)	6	0		0							
財源※	特定財源(C)	6	0		0		287				
	一般財源(D)	0	0		0		103				
概算人件費(E)	316,000	316,000		308,000		316,000	316,000				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	316,006	316,000		308,000		316,390	316,390				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	「新しい生活様式」に則り、今後より一層利用者が社会参加できる内容を検討する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域活動支援センター施設運営費			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	川口市地域活動支援センター事業実施要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園地域活動支援センター利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の障害者に対して創作的活動、社会適応訓練等の便宜供与を行い、自立促進、心身機能の維持向上及び社会参加の目的を図る。	社会適応訓練の一環としてパソコン講習会、教養講座、創作活動として、陶芸、組紐、書道講座等を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	パソコン講習会、教養講座、創作活動として陶芸、組紐、書道講座等を行った。	左記実施内容から、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	5 目	3 細目	1 細々目	地域活動支援センター施設運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	6,081	6,342		6,017		6,067		6,067		
決算額(B)=(C)+(D)	3,696	5,496		5,154						
財源※	特定財源(C)	396	5,496		0		229			
	一般財源(D)	3,300	0		5,154		5,838			
概算人件費(E)	19,500	19,500		19,100		19,500		19,500		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,196	24,996		24,254		25,567		25,567		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	今後より一層、利用者が社会参加できる内容を検討していく。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	児童発達支援センター施設運営費			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	児童福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の主に知的障害児および保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	専門相談(動作法、カウンセリング、理学療法、言語聴覚療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、保護者グループ活動、各種行事(家族参観、運動会、季節行事)、給食サービス、バス送迎サービス	特性に配慮した環境で集団生活を体験させ、コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。コロナウイルス感染防止策を徹底した上で保護者登園を実施し、個々にあった支援を共に考え、身辺面の自立や生活リズムの確立を目指した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3款	3項	7目	3細目	1細々目	児童発達支援センター施設運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	46,129	45,876		45,971		46,159		46,159		
決算額(B)=(C)+(D)	42,201	41,815		41,577						
財源※	特定財源(C)	24,973	35,147		0		43,667			
	一般財源(D)	17,228	6,668		41,577		2,492			
概算人件費(E)	94,800	94,800		92,400		94,800		94,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	137,001	136,615		133,977		140,959		140,959		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	児童発達支援センター園外訓練事業			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	児童福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の主に知的障害児および保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	借り上げバスを利用した親子遠足、年長児お別れ遠足など	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、コミュニケーション、生活動作、認知面の発達促進や、個々にあった支援を共に考え、身辺面の自立や生活リズムの確立を目指した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	7 目	4 細目	1 細々目	児童発達支援センター園外訓練事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	431	431		295		431		431		
決算額(B)=(C)+(D)	0	214		179						
財源※	特定財源(C)	0	214		0		335			
	一般財源(D)	0	0		179		96			
概算人件費(E)	94,800	94,800		92,400		94,800		94,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	94,800	95,014		92,579		95,231		95,231		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	障害児(者)相談支援事業			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の障害者(児)(身体障害・知的障害・精神障害・発達障害・高次脳機能障害・難病者含む)、家族、関係機関	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援。本人、家族、各関係機関との連携、連絡調整。	地域における障害者等の総合相談、それに付随する業務(市が必要とする業務)。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①専門職によるソーシャルワーク、ケアマネジメント等の包括的な支援 ②障害者等に対する虐待の防止、権利擁護に関する業務 ③地域の相談支援事業所に対する助言 ④相談利用者の個人記録、日報の作成 ⑤他の関係機関との情報交換及び連絡調整など。	地域で暮らす障害者本人やその家族が自立した生活を営むことができた。他の相談支援事業所に対して助言を行うことで、地域で暮らす障害者に必要な社会資源の情報提供、連携を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3款	3項	7目	5細目	1細々目	障害児(者)相談支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,145	2,344		2,262		2,273		2,273		
決算額(B)=(C)+(D)	1,444	1,859		1,878						
財源※	特定財源(C)	990	681		0		160			
	一般財源(D)	454	1,178		1,878		2,113			
概算人件費(E)	23,700	23,700		23,100		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,144	25,559		24,978		25,973		25,973		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	更なる充実した支援の実施のため、他機関との連携・人員体制の整備と機能の向上を図る必要がある。また、相談体制や機能の充実が必要となる。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	児童発達支援事業所施設運営費			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	児童福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	専門相談(動作法、カウンセリング、理学療法、言語聴覚療法)、定期健康相談、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、保護者グループ活動、各種行事(家族参観、運動会、季節行事)、給食サービス、バス送迎サービス	個々にあった支援を保護者と確認し、コロナウイルス感染防止策を講じた上で実際に実践することで、健康面の安定、基本的生活習慣の確立を目指した。低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	8 目	3 細目	1 細々目	児童発達支援事業所施設運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	9,711	10,362		9,933		10,027	10,027				
決算額(B)=(C)+(D)	8,954	9,104		9,245							
財源※	特定財源(C)	2,378	3,249		0		6,225				
	一般財源(D)	6,576	5,855		9,245		3,802				
概算人件費(E)	39,500	39,500		38,500		39,500	39,500				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	48,454	48,604		47,745		49,527	49,527				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
52 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	児童発達支援事業所園外訓練事業			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	借り上げバス利用による親子遠足、年長児お別れ遠足など	個々にあった支援を保護者と考え実践することで健康面の安定、基本的生活習慣の確立と発達を促した。低年齢児は具体的な育児方法を教示する中で親子関係確立を促した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	8 目	4 細目	1 細々目	児童発達支援事業所園外訓練事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	228	228		228		228		228		
決算額(B)=(C)+(D)	0	99		89						
財源※	特定財源(C)	0		0		134				
	一般財源(D)	0		99		89		94		
概算人件費(E)	39,500		39,500		38,500		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,500		39,599		38,589		39,728		39,728	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	福祉資金貸付事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市福祉資金貸付条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民(臨時的な出費によって一時的に生活が窮迫した世帯)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	臨時的な出費によって一時的に生活が窮迫した世帯に対し資金の貸付を行うことで、生活の安定と福祉の増進を図るため。	生活資金のほか、住宅、就学、医療、結婚、葬祭費等の臨時的な出費による生活窮迫世帯に対して、条例・規則等に定める要件の範囲内で資金の貸付を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	一時的に生活が窮迫した市民からの相談を受け、要件の範囲内である世帯に対して貸付を行った。また、要件に合わなかった場合は、困窮状況により生活自立サポートセンターや社会福祉協議会など、関係機関の窓口へつないだ。	臨時的な出費によって一時的に生活が窮迫した世帯に対し資金の貸付を行うことで、生活の安定と福祉の増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	8 細々目	福祉資金貸付事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	4,069	3,253		2,079		2,079	2,079				
決算額(B)=(C)+(D)	100	566		415							
財源※	特定財源(C)	100	566		0		2,079				
	一般財源(D)	0	0		415		0				
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,310		2,370	2,310				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,470	2,936		2,725		4,449	4,389				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	償還期間が長期にわたるため、生活状況の悪化によって途中で返済が滞るケースがある。借受人及び連帯保証人への再三にわたる催告等で回収できない債権については、特別債権回収課と連携を図り回収を進めるとともに、将来的にも回収困難であると判断した債権については、債権放棄することを検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活困窮者自立相談支援事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9397	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活困窮者(就労、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者。)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、問題が複雑化・深刻化する前に包括的かつ早期に生活困窮からの自立の支援を図ること。	生活困窮者及びその家族その他の関係者からの相談に応じる。必要な情報の提供、助言並びに関係機関との連絡調整を行う。課題の評価分析、並びに自立に向けたプランの作成をする。関係機関と連携しながら生活全般にわたる包括的な相談及び就労支援を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	生活自立サポートセンターの窓口にて、相談支援を行った。生活困窮者自立支援制度の利用申込をした者について、必要に応じて自立に向けたプランを作成した。就労支援及び支援に係る関係機関との連絡調整を行った。	970件の生活困窮者の相談支援を行い、104件の自立支援を実施し、就労開始に導くなど、問題解決の一助となることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	9 細目	1 細々目	生活困窮者自立相談支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	45,918	46,237		46,118		46,838		46,838		
決算額(B)=(C)+(D)	45,917	46,220		46,110						
財源※	特定財源(C)	34,438	34,665		34,583		35,126			
	一般財源(D)	11,479	11,555		11,527		11,712			
概算人件費(E)	13,904	13,904		10,318		12,403		12,403		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.76 0.00	1.76 0.00		1.34 0.00		1.57 0.00		1.57 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	59,821	60,124		56,428		59,241		59,241		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	事業目的である生活困窮者の早期に自立の支援を図るため、早期発見に必要な相談ツールの拡充や効果的なアウトリーチの手法を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活困窮者就労準備支援事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9397	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	株式会社パソナ パソナ・さいたま	生活困窮者自立相談支援事業にて支援プランの作成に同意した就労していない者で、直ちには就労が困難な者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	直ちには就労が困難な者に対して、就労に向けた動機付けや基礎能力の形成を図る。	直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、日常生活の自立、社会生活の自立、就労自立の訓練を支援するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	就労準備支援事業の申込み、プラン作成を受けた者に対し、就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方、パソコン及びボランティア等の訓練を行い、就労活動や就労に結びつけた。	2件の生活困窮者の就労準備支援を行い、1件は就労移行支援事業所への通所へ、残り1件はかわぐち若者サポートステーションの利用に結びつけることで、問題解決の一助となることできた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	9 細目	2 細々目	生活困窮者就労準備支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	6,936	6,936		6,936		7,352	7,352			
決算額(B)=(C)+(D)	6,936	6,936		6,936						
財源※	特定財源(C)	4,624	4,624		4,624		4,901			
	一般財源(D)	2,312	2,312		2,312		2,451			
概算人件費(E)	2,212	2,212		2,772		2,844	2,844			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,148	9,148		9,708		10,196	10,196			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	就労体験等でも収入が得られる機会を増やせるよう、協力企業の開拓を行う必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-5703	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市つなぎ資金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活保護新規申請者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護の新規申請者が認定を受けるまでの間の生活資金等を貸し付けする。	必要に応じて、生活資金および居宅設定資金の貸付を行う。(貸付金の償還は、貸付を受けた日以降の最初の支給日に一括返還)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	生活資金および居宅設定資金の貸付と、その償還を受けた。	生活資金貸付金は月平均24件、居宅設定資金貸付金については月平均3件の申請があり、生活保護認定を受けるまでの申請者の安定した生活を図った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	19,050	19,680		17,944		19,680		19,680		
決算額(B)=(C)+(D)	12,735	11,450		15,320						
財源※	特定財源(C)	12,687	11,420		14,954		19,680			
	一般財源(D)	48	30		366		0			
概算人件費(E)	790	790		1,925		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,525	12,240		17,245		21,655		21,655		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
54 /60	未納債権の回収強化	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活保護受給者就労支援事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7290	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活保護法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	被保護世帯の稼働能力のある者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しく就労に向け一定の支援が必要な者及び準備が必要な者を、就労開始に導き、自立助長の促進を図るもの。	経験のある専門的立場で助言等を行う就労指導。また、直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、就労準備としての基礎能力を形成することにより、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワークへの同行による求人検索方法等の説明を行った。また、基礎能力の形成を図る目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図る、及び職業訓練を行った。	608件の就労支援を行い、127件を就労開始に導き、被保護世帯の自立助長を促進した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	4 項	1 目	3 細目	1 細々目	生活保護受給者就労支援事業						
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	34,363	34,363			34,363		48,562	48,562					
決算額(B)=(C)+(D)	34,363	34,363			34,363								
財源※	特定財源(C)	24,630	15,500			24,630		35,126	35,126				
	一般財源(D)	9,733	18,863			9,733		13,436	13,436				
概算人件費(E)		2,212	2,212			2,849		2,528	2,528				
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.37	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		36,575		36,575			37,212		51,090		51,090		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	保護者が就労活動を行うまでの就労意欲の喚起と職業訓練等を実施し、一定の成果を収めている。今後は、就労阻害要因が多い方達への支援方法を更に検討する必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	被保護者健康管理支援事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-5703	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活保護法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・40歳以上の生活保護受給者(被保護者) ・生活習慣病等の健康課題を抱えている被保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行うことで、生活習慣病等の発症及び重症化を予防し、被保護者の自立や医療扶助の適正化に繋げるため。	・レセプト等データ分析 ・生活習慣病等に関する保健指導 ・健康診査の受診勧奨	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・データ分析を行い、生活習慣病重症化予防対象者を抽出 ・20名を選定し、保健指導を実施 ・健康診査の周知のためのパンフレットを作成し、被保護者へ送付	面談及び電話等の保健指導を行うことにより、重症化予防や健康面等に対する支援を行うことができた。 また、健康診査の受診率向上のためのパンフレットを送付することにより、被保護者に周知することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	4 項	1 目	5 細目	1 細々目	被保護者健康管理支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	4,495	5,085		4,912		4,262	4,262				
決算額(B)=(C)+(D)	3,646	4,199		3,968							
財源※	特定財源(C)	3,348	3,248		2,798		3,196				
	一般財源(D)	298	951		1,170		1,066				
概算人件費(E)	1,580	1,580		2,310		2,370	2,370				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,226	5,779		6,278		6,632	6,632				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	多くの健康上の課題を抱えている被保護者に対し、生活習慣病等の発症及び重症化予防のための保健指導を通じて健康面を支援し、日常生活等での自立や医療扶助の適正化に向けて取り組んでいく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	奨学事業運営費			担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18614	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援				
根拠法令等	川口市奨学資金条例・川口市奨学資金条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の生徒等	市内在住の生徒等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付け、有用な人材の育成に資することを目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学及び高校等の修学のため、奨学資金(入学一時金及び修学金)を金融機関から無利子で融資をするもの。 ・市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払うもの。 	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市県民税課税標準額250万円未満の世帯の者に対し、大学及び高校等の修学のため、入学一時金及び修学金を金融機関から無利子で融資をした。市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払った。	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付けることで進学の実現ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	貸与率			指標・目標値の説明(算定式)	金融機関貸付人数÷申請人数(ただし、本人からの辞退や大学等に合格しなかった方などの人数は除く)				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	100.00		100.00		100.00		100.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	6 目	1 細目	1 細々目	奨学事業運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	21,627	21,866		20,955		22,815		22,815		
決算額(B)=(C)+(D)	20,651	19,311		19,436						
財源※	特定財源(C)	20,651		19,436		22,815				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人員費(E)	15,800	23,700		15,400		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	3.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,451		43,011		34,836		38,615		38,615	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	未回収債権が多いため、現在、古い債権の滞納整理に力を入れているところであり、民間の債権回収業者による回収も進めている。また、給付型奨学金の創設を望む声も出ているため、国・県・他自治体の学費負担軽減制度について動向を注視していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	担当	福祉部 生活福祉1課
事業区分	-	問い合わせ先	258-7646
			新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉協議会による特例貸付を利用できない世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	就労による自立もしくは生活保護受給	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	支給要件を満たしている申請者に対し新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を行った。	初回支給については803件の申請があり、前年度申請分を含め814件に支給を行った。 再支給については495件の申請があり、前年度申請分を含め507件に支給を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	9 細目	4 細々目	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	0	1,616,323		506,979		0		0			
決算額(B)=(C)+(D)	0	311,864		472,804							
財源※	特定財源(C)	0		311,864		403,957		0			
	一般財源(D)	0		0		68,847		0			
概算人件費(E)	0		8,848		8,624		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.12	0.00	1.12	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		320,712		481,428		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	5 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	不明	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	令和4年度末で事業終了	翌年度 廃止 翌々年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	公衆衛生大会事業			担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3291	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公衆衛生の向上に貢献し、その功労が顕著であり他の模範となる市民を讃え、更なる公衆衛生思想の普及・向上の推進を図る。			公衆衛生大会の開催及び功労者表彰の実施		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	令和4年9月23日、川口健康フェスティバルと合同で衆衛生功労者・団体、環境衛生関係、食品衛生関係功労者等の表彰を行った。			公衆衛生の向上に貢献したものに対する表彰を行い、公衆衛生思想の普及・向上へつながった		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公衆衛生功労者・団体表彰者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰者数の平均値					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	41.00		40.00		38.00		38.00		0.00	
	実績値	38.00	未達成	43.00	達成	34.00	未達成				
指標②	名称	環境衛生・食品衛生関係功労者表彰者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰者数の平均値					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	22.00		20.00		14.00		14.00		0.00	
	実績値	15.00	未達成	9.00	未達成	7.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4款	1項	1目	3細目	1細々目	公衆衛生大会事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	371	367		312		312		312			
決算額(B)=(C)+(D)	241	199		124							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	241		199		124		312			
概算人件費(E)	1,185		1,185		1,155		1,185		1,185		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,426		1,384		1,279		1,497		1,497		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	表彰対象者が減少傾向にあることから、今後の推薦状況によっては、被表彰者の資格要件の見直しや他の表彰との整理・統合等の必要性について検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	公衆浴場近代化設備資金補助事業			担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律(6条)、川口市補助金等交付規則、埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、川口市公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内一般公衆浴場経営者	一般公衆浴場を利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	一般公衆浴場の設備の近代化を促進し、一般公衆浴場の経営の健全な育成を図る。	補助対象設備の設置及び改修に要する経費に対して補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	濾過器、温管、給湯温水器等の改修に要した経費の一部を補助した。	設備改修費の一部を補助することで、一般公衆浴場の設備近代化が促進された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付件数(公衆浴場近代化設備資金)			指標・目標値の説明(算定式)	市内公衆浴場で改修された補助対象設備数。目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値・達成状況	1.00	—	4.00						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	公衆浴場近代化設備資金補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	1,700	1,200			1,200		1,200	1,200		
決算額(B)=(C)+(D)	231	757			604					
財源※	特定財源(C)	0			0		0	0		
	一般財源(D)	231	757			604		1,200	1,200	
概算人件費(E)	395	395			385		395	395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	626	1,152			989		1,595	1,595		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	一般公衆浴場の設備の近代化の促進により、公衆衛生の向上が図られることから、今後も現状維持で実施していく必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	火葬施設指定管理者管理運営費			担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市火葬場設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市めぐりの森(火葬施設)	川口市めぐりの森の利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。	指定管理者制度の活用による施設の管理運営	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・施設の維持管理 ・墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく火葬の執行	民間活力を活用し、効果的・効率的に施設の管理運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用件数(火葬施設)			指標・目標値の説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	5,167.00	—	5,572.00	5,912.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	2 目	1 細目	2 細々目	火葬施設指定管理者管理運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	231,256	234,730		235,402		260,906	260,906				
決算額(B)=(C)+(D)	231,256	234,730		235,402							
財源※	特定財源(C)	155,974	170,330		0		184,810				
	一般財源(D)	75,282	64,400		235,402		76,096				
概算人件費(E)		1,659	1,659		1,617		2,528	2,528			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.21	0.00	0.21	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		232,915	236,389		237,019		263,434	263,434			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	利用者アンケート等により課題を整理し、必要に応じて改善を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	安行霊園施設管理費			担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市霊園設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	霊園を利用する市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	焼骨の埋蔵又は収蔵を希望する者に対し、墓地埋葬等に関する法律に基づき、霊園の墓地及び納骨壇等を利用に供する。	安行霊園の管理運営	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営業務(霊園管理、一般廃棄物収集運搬、空調設備保守管理、機械警備、樹木管理、設備修繕等) 墓地、納骨壇の使用許可及び利用状況管理等 霊園基本計画策定業務 	霊園の墓地及び納骨壇等の利用について、安定して市民に提供できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	3 目	1 細目	1 細々目	霊園施設管理費					
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	14,840	16,546			25,402		9,523		9,523			
決算額(B)=(C)+(D)	6,539	15,688			23,691							
財源※	特定財源(C)	2,263	2,866			0		2,033				
	一般財源(D)	4,276	12,822			23,691		7,490				
概算人件費(E)	3,318	3,318			3,234		4,503		4,503			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,857		19,006			26,925		14,026		14,026		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	引き続き、施設の老朽化や多様化した墓地ニーズへの対応等、広く市民のかたが利用できる施設となるよう見直しを進めていくもの。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活衛生事業			担当	保健部 生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3913	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実
根拠法令等	環境衛生六法、建築物衛生法、川口市スズメバチの巣の駆除に関する実施要綱、川口市環境衛生活動報償金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・旅館業等の許可、建築物登録業の登録を受ける事業者等 ・自宅にスズメバチが営巣した市民 ・環境衛生活動を行う町会・自治会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・環境衛生六法及び建築物衛生法等に係る各種事業の許可、登録及び監視指導により、市民が利用する各営業施設等の衛生を確保する。 ・市民がスズメバチに刺される事故を防ぐ。 ・感染症の発生を予防し、そのまん延を防止する。	・法令等に基づく許可及び届出受理 ・スズメバチの巣の駆除 ・環境衛生活動を行う町会・自治会に対する報償金、補助金の交付	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・許可、登録及び届出受理 457件、監視指導、相談 ・スズメバチの駆除 ・環境衛生活動を実施した24町会・自治会に報償金、8町会・自治会に補助金を交付	地域の良好な生活環境の維持・向上が図られ、清潔で明るく住みよい街づくりの推進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	9 目	1 細目	2 細々目	生活衛生事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	6,267	6,330		4,924		6,305		6,305		
決算額(B)=(C)+(D)	5,575	4,955		3,966						
財源※	特定財源(C)	2,904		2,703		2,852				
	一般財源(D)	2,671		1,263		3,453				
概算人件費(E)	27,650		27,650		26,950		27,650		26,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,225		32,605		30,916		33,955		33,255	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・環境衛生関係に関して、専門的な知識が必要となり、申請・相談内容が多岐にわたるため、対応に苦慮している。 ・都市化の影響により、スズメバチに限らずハチ全般の相談が増加し、対応に苦慮している。 ・補助金の手続き方法や支給条件について更なる検討を要する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	動物指導事業			担当	保健部 生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482293979	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民・市が収容した犬猫等 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可 ・動物の適正飼養の指導、啓発 ・犬猫等の収容、管理、返還等 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・許可、登録及び届出受理件数は240件であった。 ・市民からの動物に関する相談処理件数は1,147件であった。 ・犬は18頭収容し、10頭を返還し、9頭を譲渡した。 ・猫は40頭収容し、2頭を返還し、18頭を譲渡し、14頭が自然死した。 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金の交付数は651頭分であった	市内において動物が適正に飼養されるとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害が防止され、市内における良好な生活環境の確保が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	9 目	2 細目	1 細々目	動物指導事業
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	8,937	9,242	8,285	8,534	8,534		
決算額(B)=(C)+(D)	6,972	7,076	5,422				
財源※	特定財源(C)	3,629	3,623	3,300	3,697		
	一般財源(D)	3,343	3,453	2,122	4,837		
概算人件費(E)	39,500	39,500	30,800	31,600	30,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	5.00 0.00	5.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,472	46,576	36,222	40,134	39,334		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・動物の愛護及び管理に関する法律が改正されたことに伴い、動物取扱業者への改正内容の周知及び指導を行う必要がある。職員の当該法令への理解度を高めると共に、中長期的な達成目標を設定して対応していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	畜犬登録事業			担当	保健部 生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482293979	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実
根拠法令等	狂犬病予防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	犬を飼養している市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を管理することで、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。	犬鑑札の交付 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防のための意識啓発	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・4月に集合狂犬病予防注射を27会場で実施し、会場における注射頭数は計4,673頭であった。 ・令和4年度の犬の新規登録数は1,878件、注射済票交付件数は15,592件であった。	犬鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付し、狂犬病発生の予防に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	狂犬病予防注射済票交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	WHOの指針として、狂犬病の蔓延防止のために必要な狂犬病予防注射の接種率は70%とされている。そのため、登録頭数(約26,000頭)の70%に相当する18,200頭を目標値とした。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	18,200.00		18,200.00		18,200.00		18,200.00		18,200.00
	実績値・達成状況	14,489.00	未達成	15,833.00	未達成	15,592.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	9 目	2 細目	3 細々目	畜犬登録事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,762	4,547		4,829		5,191		5,191		
決算額(B)=(C)+(D)	2,110	4,398		4,526						
財源※	特定財源(C)	4,398		4,526		5,191				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)	7,110	7,110		6,930		7,110		6,930		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,220	11,508		11,456		12,301		12,121		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	市内登録犬の狂犬病予防注射の接種率が70%に達していないことが課題である。未接種犬の飼い主に対する再通知や、広報かわぐち等による周知を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施